

財団法人いばらき文化振興財団

[法人の概要]

平成23年7月1日現在

代表者名	理事長 林 孝(常勤)	県所管部課	生活環境部生活文化課	
所在地	水戸市千波町後川745	電話番号	029-305-0161	
ホームページURL	http://www.icf4717.or.jp	E-mailアドレス	icf-ga2@icf4717.or.jp	
資本金(基本財産)	30,000	千円	設立年月日	
			平成4年7月17日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	30,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設 立 的 目 的	<p>各種の文化振興事業を行うことにより個性豊かな県民文化の振興を図り、もって国際性豊かな文化の県づくりに寄与することを目的として平成4年に設立された。</p> <p>平成11年からは、茨城県文化福祉事業団の文化部門を統合し、文化芸術に接する機会の提供、県民文化センターの管理運営及びアクアワールド茨城県大洗水族館(以下「大洗水族館」)の運営を行っている。</p>			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	内 容	
事業1	大洗水族館事業	1,766,483	1,689,448	1,750,001	「茨城の海と自然・世界の海と地球環境」を基本テーマに、観光レクリエーション施設、地域の文化と経済に貢献する施設、海を通じた環境教育現場としての生涯学習施設、自然保護と種の保存に関する実践・研究施設として、「展示・普及・研究」の3つの機能を相互に連動させた魅力ある海の総合ミュージアム施設として運営する。
	全体事業に占める割合	72.7%	69.5%	73.1%	
事業2	県民文化センター事業	422,369	410,043	406,187	県の文化芸術振興の拠点施設である県民文化センターの運営、施設の維持管理及び使用料徴収事務を行うとともに、食事等の提供、駐車場の管理を行い、利用者への利便とサービスを図る。
	全体事業に占める割合	17.4%	16.9%	17.0%	
事業3	文化振興事業	239,521	330,065	237,223	個性豊かな県民文化の振興を図るため、文化芸術活動への助成及び文化芸術に接する機会の提供を行うため幅広いジャンルの公演事業を実施する。
	全体事業に占める割合	9.9%	13.6%	9.9%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		2,428,373	2,429,556	2,393,411	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人いばらき文化振興財団 から県民のみなさまへ >

当財団は、各種の文化振興事業を行うことにより、個性豊かな県民文化の振興を図り、国際性豊かな文化の県づくりに寄与することを目的に設立されました。文化芸術に接する機会の提供として良質な舞台芸術公演を行うほか、文化活動団体等への支援及び県民の文化活動の拠点施設としての「県民文化センター」の管理運営、茨城の海と自然・世界の海と地球環境を基本テーマとした「アクアワールド・大洗」の運営を行い、県民の皆様から親しまれる魅力ある施設をめざして運営にあたっております。

県民文化センターにつきましては、平成18年度から指定管理者の指定を受け、事業面では、歌舞伎・クラシック音楽・オペラ公演など様々な舞台芸術を提供するとともに、古典芸能体験講座・音楽出前講座など参加型事業を行い、文化の担い手の育成に努めております。また、施設運営面では、貸館の予約受付及びチケット販売窓口を午後7時まで営業するなどサービス向上に努めております。なお、大ホールにつきましては、東日本大震災の影響を受け、現在休館しておりますが、今年の夏頃再開を目標に整備される予定です。

アクアワールド・大洗につきましては、「ペンギンのお散歩タイム(11/1~5/6)」や企画展「サメのふしぎ〜めざせ君もサメ博士(1/21~5/6)」と題して、展示数日本一を謳う「サメ」をテーマに、サメの皮や卵殻に触れる体験コーナーを設けるなど、お客様に「見て、触れて、遊びながら楽しく学べる」展示の充実に努めております。また、開館10周年を記念した各種イベントのほか、入場料の半額割引(3/1~4/8まで)やオリジナルグッズのプレゼント(3/21、24)をご用意しております。今後とも、県民文化センターとアクアワールド・大洗がお客様に快くご利用いただけますよう、施設の安全管理と事業展開に努めてまいりますので、職員一同、皆様のお越しを心からお待ちしております。

平成24年2月 理事長 林 孝

[経営状況] 財団法人いばらき文化振興財団 (単位:千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	2,551,059	2,536,209	2,347,209	△ 189,000	
	経常収益	2,546,531	2,531,311	2,339,012	△ 192,299	
	基本財産運用益	11,514	11,514	11,514	0	
	事業収益	2,400,961	2,384,680	2,207,423	△ 177,257	被災等の影響による水族館事業分
	受取補助金等	100,575	102,031	88,294	△ 13,737	財団運営費補助金等
	その他収益	33,481	33,086	31,781	△ 1,305	
	経常外収益	4,528	4,898	8,197	3,299	
	一般正味財産減少額	2,500,040	2,488,496	2,436,301	△ 52,195	
	経常費用	2,499,846	2,488,467	2,436,278	△ 52,189	
	事業費	2,345,781	2,231,971	2,330,190	98,219	水族館の施設整備費等
	管理費	154,065	256,496	106,088	△ 150,408	退職給付費用等の減
	うち役員人件費	19,490	20,267	17,755	△ 2,512	常勤役員の変更
	うち職員人件費	831,527	831,106	783,488	△ 47,618	プロパー職員の減
	経常外費用	194	29	23	△ 6	
一般正味財産増減額	51,019	47,713	△ 89,092	△ 136,805		
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	4,527	4,898	8,197	3,299		
指定正味財産増減額	△ 4,527	△ 4,898	△ 8,197	△ 3,299		
正味財産期末残高	2,670,665	2,713,480	2,616,191	△ 97,289		
貸借対照表	資産合計	3,511,652	3,854,414	3,641,335	△ 213,079	
	流動資産	424,127	717,031	587,307	△ 129,724	退職給付未払金の減等による
	固定資産	3,087,525	3,137,383	3,054,028	△ 83,355	施設設備修繕等積立金の減等
	負債合計	840,987	1,140,934	1,025,144	△ 115,790	
	流動負債	217,738	468,642	363,395	△ 105,247	退職給付等の未払金の減等による
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	623,249	672,292	661,749	△ 10,543	退職給付引当金及びリース負債の減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	2,670,665	2,713,480	2,616,191	△ 97,289		
基本財産充当額	690,000	690,000	690,000	0		
県財政関与状況	補助金	98,190	97,581	86,194	△ 11,387	財団運営費補助金
	委託料	356,503	342,902	331,119	△ 11,783	文化振興事業及び指定管理料
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	2,300	2,000	2,000	0	
	合計	456,993	442,483	419,313	△ 23,170	
	財政的関与の割合(%)	17.86%	17.40%	17.83%	0.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	29.9%	27.5%	31.4%	3.9	
管理費比率	管理費/当期支出合計	3.7%	7.4%	4.6%	△ 2.8	
人件費比率	人件費/事業活動支出	35.0%	35.0%	33.5%	△ 1.6	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	93.7%	93.9%	94.1%	0.2	
流動比率	流動資産/流動負債	194.8%	153.0%	161.6%	8.6	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成21年		平成22年		平成23年		増減数	増減理由				
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB						
役員	常勤理事・監事	2	0	2	2	0	2	0					
	非常勤理事・監事	15	1	3	15	1	3	13	1	2	理事の退任による		
	計	17	1	5	17	1	5	15	1	4	△ 2		
職員	管理職	25	2	0	22	2	0	21	2	0	△ 1	東日本大震災の影響により	
	一般職	51	1	0	50	1	0	51	1	0	1	文化センター臨時職員及び嘱託職員の雇用を打ち切り	
	嘱託・臨時職員等	92			93			77			△ 16		
	計	168	3	0	165	3	0	149	3	0	△ 16		
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数		20.2 年		
		9	19	19	25	72	42.9	歳	プロパー職員平均給与(年額)		6,105.6 千円		
											常勤役員平均報酬(年額)		5,953.0

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	18	20	90.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	17	20	85.0%
効率性	11	18	20	90.0%
財務健全性	10	16	20	80.0%
合計	49	87	100	87.0%

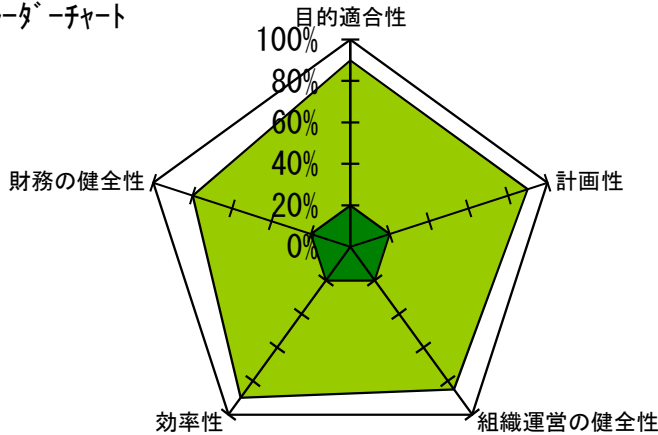
財団法人いばらき文化振興財団

警戒指標

--

経営評価

レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
個性豊かな県民文化の振興を図り国際性豊かな文化の県づくりに寄与するため文化振興事業、県民文化センター、大洗水族館の運営等を行っている。施設利用の状況等から設立当初と同等の社会的要請があると考えられるので、今後も設立目的に沿った事業運営に努める。	第2期中期経営計画(平成19～23年度)を策定し、事業別に目標を掲げ運営にあたっており、概ね計画どおり推移している。(平成22年度の目標達成度79.6%は東日本大震災の影響によるもの。)現行計画は平成23年度までのため第3期中期経営計画(平成24～28年度計画)を平成23年度内に策定する。	事業内容及び予算・決算の状況等について、各事業の広報とともにホームページ上で公開し、透明性の確保に努めている。 また、コンプライアンス経営については、平成21年度制定した法令遵守に関する要項及びガイドライン等を第3期中期経営計画に反映させ、更に運営の健全性に努めるものとする。	職員を平成21年度より4名削減するとともに嘱託職員等への振替によって、人件費抑制に努めている。 また、管理費の抑制・補助金収入依存度等が改善されたことにより効率性が好転している。引き続き職員等の適正配置を行い効率的な運営に努める。	東日本大震災に伴う施設の休館等により欠損となった。震災等の影響による減収は現在も続いていることから、誘客促進を図るとともに経費節減に努め、事業収入の確保と効率的な運営に努める。
今後の事業展開の方向	当財団の平成23年度予算は、2,631,103千円(文化振興事業242,461千円、文化センター事業417,819千円、水族館事業1,970,823千円)であり、このうち水族館事業が全体の75%を占め、水族館の運営が財団全体の経営を左右するため、いかに水族館入場者を確保するかが課題である。 このため、SNS等を活用した積極的な広報宣伝を行うとともに、北関東自動車道沿線地域を重点的に宣伝活動を展開するほか、閑散期対策や移動水族館等によるPR活動を行い誘客促進に努め、長期的、安定的な経営を目指すものとする。 また、文化芸術に接する機会を提供する公演事業や利用者の利便を図るための県民文化センター自主事業については、収支均衡を保つ運営に努めるほか、県民文化センターの運営については、指定管理者としての役割を踏まえ一層のサービス向上に努める。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
本県の文化振興等に寄与しており、設立目的と適合している。 また県民が文化に触れる機会を増やすために、入場料金を低価格で提供しており公益法人としての役割を果たしていると考えます。	財務・業績目標の設定がある中期経営計画を策定し、これに基づいた経営ができており、定期的な見直し・進捗状況の検証も適正に行われている。今期中に行う第3期計画の策定について、適切な助言をしていきたい。	コンプライアンス経営について、平成21年度において要項等が整備されたので、引き続き運用面でコンプライアンス経営への取組に、財団とともに取り組んでいきたい。	職員数の抑制に取り組んでおり人件費も抑制されている。補助金収入・管理費の抑制比率の好転で効率性の評点も上昇した。引き続き収入確保と人件費抑制に努め、効率性を高めたい。	東日本大震災の影響のため欠損はやむを得ないが、被害を最小限に抑えられるよう広報面など財団とともに取り組み健全性が保てるようにしていきたい。
法人担当課の意見	水族館については、入場者数が全国7位の実績であり、「ペンギンお散歩」や「自然観察会」「移動水族館」など積極的な事業運営の結果として評価できる。県民文化センターについても震災の影響を受けたものの、早期に大ホール以外の施設を再開し、利用者のニーズに応えたほか、文化振興事業においても鑑賞事業や音楽出前講座など普及・育成事業に力を注いでいる。今後、中期経営計画を適切に進行管理するとともに、本県の文化芸術活動の要となれるように指導していく。			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H20実績	H21実績	H22 目標値	H22実績	達成度(%)	H23目標値
事業成果	1 1公演当たりの入場率	%	89	81	80	82	100.0%	80
	2 水族館の入場者	千人	1,112	1,107	1,130	1,091	96.5%	1,150
健全性	1 流動比率	%	195	153	180	162	90.0%	180
	2 自己資本比率	%	76	70	75	72	96.0%	75
効率性	1 職員1人当たりの事業収入	千円	12,406	12,333	12,000	11,430	95.3%	12,000
	2 職員1人当たりの当期正味財産増減額	千円	302	258	250	-590	0.0%	250
平均目標達成度							79.6%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>大洗水族館の入場者は東日本大震災後の風評や休日高速利用料金割引制度の廃止等を勘案すると減少傾向は継続するものと予想され、県民文化センターは大ホールの営業休止により事業収入は大きく減少することが必至の状況にある。さらなる営業展開、新たな企画等により利用者の確保に向け一層の努力が望まれる。</p> <p>また、文化振興、県民文化センター及び大洗水族館のそれぞれの部門毎に受益と負担との妥当性について検証し、効率的な運営に努められたい。</p> <p>常勤役員2名は県OBであり、プロパー職員の常勤役員への昇格、外部からの人材登用等組織の活性化を図られたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>大洗水族館の入館者確保対策については、震災復興対策として4月の無料開放やゴールデンウィーク中の中学生以下無料開放、震災復興キャラバンなどを実施したほか、民間事業者の広報ノウハウを活用し、新たな誘客促進事業に取り組んでいく。3月からは、開館10周年を記念した入場料半額割引、水族館deアートなど新たな企画で誘客促進を図っていく。</p> <p>県民文化センターについては大ホールを平成24年の夏頃を目標に再開し、復興記念公演事業の開催により、大ホールの再開を県内外に広くアピールすることで、施設全体の利用回復に努めていく。</p> <p>文化振興、県民文化センター及び大洗水族館のそれぞれの部門毎での受益と負担の妥当性について充分考慮しながら、効率的な運営が図れるよう指導していく。</p> <p>プロパー職員の常勤役員への昇格や外部からの人材登用については、今後の状況を勘案しながら財団と協議を継続していく。</p> <p>新公益法人への移行申請手続については、平成23年度内に諸手続が完了するよう指導していく。</p>				